

(その2)

3. NHK スペシャル「国境の島 防衛の最前線はいま」の内容は

以上のように、与那国島は安保3文書による軍事基地化が急速に進んでいます。

しかし、昨年末に放映されたスペシャルは、台湾有事に向けた基地増強の一部は見せながらも、上述の軍事基地化の実態が理解できる内容ではありませんでした。与那国島・住む自衛隊誘致・賛成派のAさん（建設業）と反対派Bさん（畜産業）、同級生であったこの二人の取材と町長の動きを通して、結局は、兩人とも国のごり押しにより「しかたがないのかな」と現状追認になっていく葛藤を描いていました。



その理由の具体例として、伝統的行事であるボート競走では1隻10名定員に7名が自衛隊員だった。マラソン大会などへの自衛隊員の参加で、島内行事に自衛隊員がなくてはならない存在（住民の5人に1人は自衛隊関係者）になってきていること、経済への寄与などを紹介していました。

また、避難訓練がより具体化され、国の関係部署の職員が参加した住民説明会が行われ、畜産業を営んでいるBさんは国の職員に「強制的に一時避難されると、戻ってきても畜産業は再開できない。補償はどうなるのか」と質問しましたが、「今後検討されるだろう」との無責任な回答でした。賛成派のAさんも自衛隊基地の誘致は賛成したが、「生まれ育った島からの移住は考えられない。住民説明会に参加すると移住を認めたことになるので参加しない」と吐露していました。

町長の「奮闘ぶり」も紹介があり、島民の佐賀県への避難想定により、知事と町長の懇談も行われ、町長は「佐賀県に「与那国村」ができる」と自慢気に語っていました。

また、2023年11月に特定利用空港・港湾の指定候補地に与那国島がなかったため、町長は与那国島新港の指定を国に日参したが、指定を受けられず、怒っていました。

この指定は、自衛隊・米軍基地が攻撃を受けたとき、代替えとして利用するもので、空港・港湾の整備拡張といったアメ政策を含んでいます。結局2024年4月に南西諸島では那覇空港、石垣空港が指定されました。

以上のように、スペシャルは、台湾有事のための基地増強で与那国島の住民が分断され、苦しんでいる現状がわかる内容でしたが、「平和のための軍備増強化か、平和外交か」、せめて平和憲法による平和外交こそが人々の平和と産業の維持をもたらすという事を暗示する内容であったらと思いました。

4. 与那国島の現状・・・進む要塞化と福祉、産業の切り捨て！

以上のような、基地誘致をめぐる住民の葛藤だけではなく、生活そのものはどうなのだろうと疑問もありました。2年前に比川地区の共同売店（地区に1軒）を見学した時、ラーメン1個が230円でびっくりしたからです。

その時、売店の方は「台風が2つ続けて来たら、フェリーが来ず、島民は飢え死にする」と言っていました。

生活面では物価高が深刻で、週2回石垣島からフェリーで運ばれる食品でダイコン1本は550円、ガソリンは212円/Lとのこと。カップラーメンはいくらなのでしょう。



福祉面ですが、島内唯一の特別養護老人施設の介護職員が10名必要なところ、4名に減ったため、2024年11月に閉鎖され、入所者はすべて島外に入所を余儀なくされました。その主な理由は自衛隊関係者の流入による住宅不足が深刻で、島外からの転入ができていない状況があるとのこと。

島内では要支援・要介護認定者68人の内、31人が島外で介護サービスを受けています。それは通所介護事業所（定員10人）が一つしかないからです。さらに一時的に入所できるショートステイがないため、介護をしている方が島外に移動することが困難になっています。歳をとると、島外に移転せざるを得なくなり、将来、島内に残るのは自衛隊員だけといわれる状況は、終戦まじかの「硫黄島の集団移転」によって、今は自衛隊の管理下という同じ状況が作られようとしています。

農業は、主にサトウキビと畜産です。水稻農家が10年前に10戸だったのが現在1戸。米の自給率も6%になっており、これでは島内で自給することが不可能となっています。軍隊は独自の方法で食糧確保は出来ませんが、住民はフェリー頼みです。住民の食糧が確保出来ずに、どうして、兵器で島民の命を守るというのでしょうか。

与那国島で2021年8月にごみ処理施設が開設されましたが、これは防衛施設周辺整備助成によるもので、通常8割助成を9割に特別助成しています。また、給食費無償化などが実施されましたが、こうした社会インフラや公共サービスの充実が防衛関連予算で行われるため、それを自衛隊誘致の「恩恵」と受け取っている住民が多いのが現状とのことです。このことは、原発誘致の自治体でも同様な事が言えます。

25年度の国家予算の内、与那国島の自衛隊基地関連は68億円で、これまで12年度から25年度までの合計は400億円を超えています。国は上述した唯一の介護事業所には12年度に4850万円を補助しましたが、それは2011年の自衛隊基地設置を発表した直後のことです。その後、自衛隊関係予算による「恩恵」を与えていますが、結局は

「恩恵」によって基地の要塞化を図り、一方で福祉、産業を衰退させ、住めない地域を作り出しているのではないのでしょうか。大軍拡の予算があるなら、それを削って、福祉、産業の充実を図り、安心して住み続けられる島にすべきで、税金の使い方が間違っているのではないのでしょうか。



5. 安保3文書の具体化は、神戸市でも！

南西諸島だけでなく、日本国中で安保3文書が着実に実行されて、「平和主義の憲法」が踏みにじられている状況が進んでいます。

私たちの足元の神戸市ではどうでしょうか。最近の動きをまとめました。

2020年3月、神戸市は自衛隊と覚書を交わし、それまでの有権者名簿（18歳と22歳）の閲覧から電子データを提供し始めた。しかも、該当者からの拒否の申し出も認めないもので、全国で最悪の内容です。今、この問題をめぐっては「個人情報の提供は憲法13条の幸福追求権」に違反するとして住民訴訟が行われており、傍聴にも行ったが、裁判所はこの問題に関心を寄せ始めているようだ。

2023年6月 安保3文書の「国家防衛戦略」に基づく「防衛産業支援法」が自民、公明、立憲民主など与野党の賛成多数で成立。神戸に集中している防衛産業はミサイル特需として、特に三菱重工や川崎重工はその恩恵を受けており、会社だけでなく、「連合」参加の組合も反対の立場を表明していない。

2024年3月 神戸市議会で大規模災害や感染症流行などを理由に「緊急事態に関する国会審議を求める意見書」が可決された。自民党、公明党、こうべ未来（立憲民主・

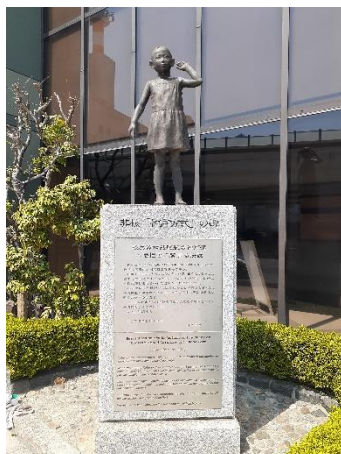
国民民主)、つなぐも賛成し、共産党と無所属 1 名が反対した。前年秋の兵庫県議会での意見書に続くものだった。

2024 年 6 月 地方自治法の改悪法が成立。これは国が「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」と判断すれば、自治体に対して権限を越えて「指示権」を発動できる。辺野古基地建設で国は代執行しているが、今後は簡単に国が実行できる法体制を作ったと言える。神戸港、神戸空港も「特定利用空港・港湾」の指定を受ければ、国が自由に使える。

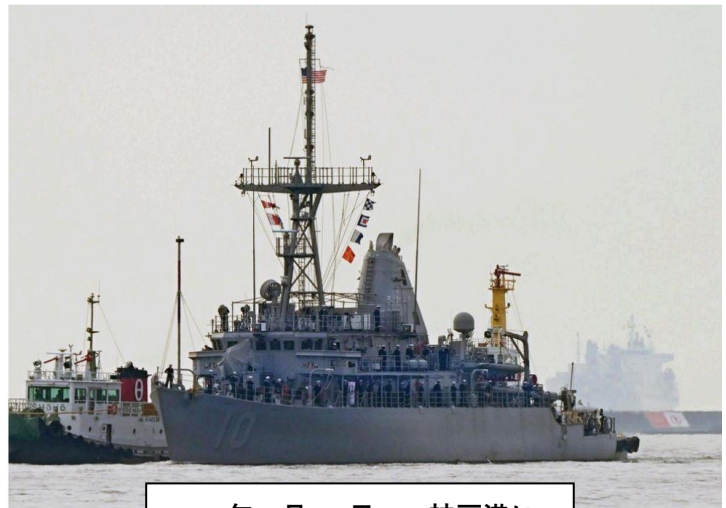
2025 年 3 月 神戸市長は、米艦船の非核証明書なしの入港を認めた。これは神戸市会の全会一致による決議（1972 年 3 月）によって 50 年間守り続けられていた非核「神戸方式」を破壊するもので、今後、神戸港への軍艦の入港を無制限に広げることにつながる。これも上述した動きの一環と言える。

西神 NT9 条の会は日本国憲法の平和主義、基本的人権、国民主権の精神を私たちの暮らしに生かそうと、様々な課題を取り上げて活動しています。日本全国の動きだけでなく、神戸市での「戦争準備」の動きは、憲法改正のつゆ払いとも言えます。私たちが国政の動きだけでなく、県会、市会の地方議会への監視と平和への声を強めていく必要があります。

(以上)



非核「神戸方式」の碑
平和のみみ（美海）ちゃん



2025 年 3 月 24 日 神戸港に
入港した米艦船「ウォーリア」